

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 神子 浩二

TEL 03-5520-3404

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,965,179	4.2	17,378	221.8	22,161	—	9,119	△54.4
22年3月期第2四半期	1,886,398	△35.1	5,400	△89.2	1,547	△97.2	20,008	△44.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.29	7.28
22年3月期第2四半期	16.21	16.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,074,931	356,540	16.0	264.87
22年3月期	2,160,918	377,404	16.3	281.69

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 331,380百万円 22年3月期 352,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行しておりました普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,180,000	8.7	40,000	148.0	40,000	191.9	12,000	36.5	9.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	1,251,499,501株	22年3月期	1,251,499,501株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	411,233株	22年3月期	408,488株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	1,251,089,586株	22年3月期2Q	1,233,452,207株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成22年4月30日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成22年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期 (第一回Ⅲ種優先株式)	—	7.50	—	0.00	7.50)

(注) 平成21年10月29日に第一回Ⅲ種優先株式の全株式を消却いたしましたので、当該優先株式に係る平成23年3月期の配当はありません。
なお、平成22年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、当該優先株式の発行要領を削除しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第2四半期連結累計期間】.....	10
【第2四半期連結会計期間】.....	11
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(4) セグメント情報.....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14
(6) 重要な後発事象.....	14

※ 当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布した資料、説明内容（動画）および主な質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成22年10月29日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期累計期間(平成22年4月～9月)の世界経済は、各国の財政金融政策により緩やかな回復基調でスタートしましたが、欧米先進諸国の二番底懸念は後退していますが、景気回復に時間がかかっている一方、アジア経済は、総じて拡大基調にあり堅調に推移しました。このような情勢にあつて米国では、企業収益の回復などにより昨年より懸念されていたマイナス成長は免れプラス成長が維持されていますが、製造業の伸びが鈍化しており、個人消費の動きが弱く、雇用の回復も完全とはいえない状況にあり、経済の減速懸念とともに為替相場は対ドルで円高が進んでいます。欧州圏では、ドイツを中心に景気回復基調にはありますが、依然としてソブリンリスクへの懸念が根強いいため、各国で財政再建・緊縮を進める動きに変わりはなく、これら緊縮財政の本格化による景気の下押しが懸念されます。

日本経済においては、4月～6月期の実質GDP成長率はプラスを維持したものの、伸びは鈍化しました。猛暑の影響やエコカー減税の駆け込み需要などにより、7月～9月期の実質GDP成長率もプラス成長が見込まれている一方、円高による企業収益の悪化、デフレの影響及び雇用情勢の悪化などによる景気の下振れ圧力が懸念されるとともに、政策効果の剥げ落ちによる内需低迷も予想され、景気回復の先行きは依然不透明です。

欧米及び日本経済がこれらの懸念材料を抱えているなか、引き続き、アジアを中心とする新興国経済が高い成長率を背景に世界経済を牽引する構図となっています。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	エネルギー・金属部門における合金鉄などの価格上昇及び取扱い数量の増加による増収、化学品・機能素材部門における中国・アジアでの需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加及びメタノール価格上昇などによる増収、生活産業部門における煙草値上げ前の需要増加による増収などがあつたことにより、1兆9,651億79百万円と前年同期比4.2%の増収となりました。
売上総利益	海外肥料事業の収益改善や、中国・アジアでの需要回復による売上増加及びメタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増益、合金鉄などの価格上昇及び取扱い数量の増加によるエネルギー・金属の増益などにより、前年同期比85億59百万円増加の936億69百万円となりました。
営業利益	売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比119億78百万円増加の173億78百万円となりました。
経常利益	鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の増加により、前年同期比206億14百万円増加の221億61百万円となりました。
特別損益	特別利益として固定資産売却益18億9百万円、貸倒引当金戻入額8億28百万円など合計35億27百万円を計上し、また、特別損失として事業構造改善損50億45百万円、減損損失12億84百万円、関係会社等整理・引当損10億82百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億60百万円など合計98億33百万円を計上した結果、特別損益合計は63億6百万円の損失となりました。

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益 158 億 55 百万円から、法人税、住民税及び事業税 50 億 11 百万円、法人税等調整額を 2 億 70 百万円計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は 105 億 74 百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益 14 億 55 百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比 108 億 89 百万円減少の 91 億 19 百万円となりました。

当社グループは当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より、航空・空港関連の流通・サービスを、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。平成 22 年 9 月 30 日現在の企業集団の状況は次頁のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

欧州向けなど自動車取引の増加がありましたが、航空機関連取引の減少などがあったことにより、売上高は 4,527 億 70 百万円と前年同期比 6.3%の減収となりました。また、中南米自動車会社の業績が低迷した一方、販売費及び一般管理費の減少や持分法による投資利益の増加などにより四半期純損益は前年同期比 23 億 48 百万円改善し、5 億 82 百万円の四半期純利益となりました。

エネルギー・金属

合金鉄などの価格上昇及び取扱い数量の増加により、売上高は 4,853 億 93 百万円と前年同期比 15.4%の増収となりました。鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が増加した一方、前年同期に保有資産の見直しに伴う投資有価証券売却益があったことにより、四半期純利益は前年同期比 50 億 63 百万円減少し 99 億 1 百万円となりました。

化学品・機能素材

中国・アジアでの需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加及びメタノール価格の上昇などにより、売上高は 3,010 億 30 百万円と前年同期比 16.9%の増収となりました。四半期純損益も前年同期比 27 億 16 百万円改善し、20 億 8 百万円の四半期純利益となりました。

生活産業

煙草の値上げ前の需要増加による取扱い数量の増加により、売上高は 7,023 億 16 百万円と前年同期比 1.4%の増収となりました。また、海外肥料事業の収益改善などにより四半期純損益は前年同期比 28 億 22 百万円改善し、4 億 10 百万円の四半期純利益となりました。

その他

売上高は 236 億 67 百万円と前年同期比 27.4%の減収となり、四半期純損益は保有資産の見直しに伴う事業構造改善損の計上などにより前年同期比 64 億 2 百万円減少し、30 億 97 百万円の四半期純損失となりました。

企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社350社、関連会社171社の計521社（うち、連結対象会社489社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(平成22年9月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・㈱ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子） ・MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・テクマトリックス㈱（ITシステム・コンピュータ業 関連） ・㈱電算（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス 関連） ・さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 関連） <p>子会社 103社（国内 21社、海外 82社） 関連会社 54社（国内 11社、海外 43社）</p>
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子） ・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・エルエスジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連） ・アルコニックス㈱（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） ・ETH Investimentos S.A.（バリエタール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 43社（国内 11社、海外 32社） 関連会社 26社（国内 7社、海外 19社）</p>
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ブラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・双日ブラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ブラマテلز㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 31社（国内 14社、海外 17社） 関連会社 29社（国内 10社、海外 19社）</p>
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・シンガポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連） ・日商岩井パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連） ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 56社（国内 26社、海外 30社） 関連会社 34社（国内 11社、海外 23社）</p>
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） <p>子会社 62社（国内 31社、海外 31社） 関連会社 12社（国内 2社、海外 10社）</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) <p>子会社 55社（海外 55社） 関連会社 16社（海外 16社）</p>

注(※) 関係会社のうち、平成22年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱、アルコニックス㈱、㈱電算、テクマトリックス㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、ブラマテلز㈱(JASDAQ)及び㈱ネクストジェン(ヘラクレス)の8社であります。

なお、㈱ネクストジェンは、平成22年10月12日のJASDAQ、ヘラクレス市場統合により、JASDAQ市場へ移行しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第2四半期連結会計期間末は、現金及び預金が借入金返済及び社債の償還などにより前期末比249億55百万円減少し、たな卸資産は肥料の増加があった一方、煙草の減少などにより前期末比166億94百万円減少、株価下落などによる影響で投資有価証券も前期末比151億15百万円減少した結果、資産合計は前期末比859億87百万円減少の2兆749億31百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は煙草及び肥料原料の仕入増加などにより前期末比265億27百万円増加しましたが、借入金返済及び社債の償還などにより負債合計は前期末比651億24百万円減少の1兆7,183億90百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は151%、長期調達比率は75%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比494億75百万円減少の6,883億14百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.1倍となりました。

純資産については、株主資本では会計基準の変更に伴い期首の利益剰余金が13億42百万円減少しておりますが、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益により、前期末比79億33百万円増加の4,667億52百万円となりました。一方、評価・換算差額等では株価下落などでその他有価証券評価差額金が前期末比72億79百万円減少し、為替換算調整勘定も前期末比203億70百万円減少となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比208億64百万円減少の3,565億40百万円となりました。

なお、資金調達については、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き短期資金から長期資金への入替えを進めることで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備え十分な手元流動性を確保することで安定した財務基盤を維持して参ります。また普通社債発行につきましては、平成22年5月に100億円を発行致しておりますが、長期資金調達手段の多様化の観点から、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年4月30日付当社「平成22年3月期決算短信」にて発表しました平成23年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用していません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

(持分法に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ232百万円減少しております。また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は59百万円、税金等調整前四半期純利益は1,019百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は190百万円、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は77百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,773	455,728
受取手形及び売掛金	459,826	462,233
有価証券	7,892	6,131
たな卸資産	231,935	248,629
短期貸付金	8,001	7,943
繰延税金資産	15,412	13,484
その他	103,363	100,216
貸倒引当金	△9,026	△9,089
流動資産合計	1,248,179	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,159	112,591
減価償却累計額	△51,961	△51,367
建物及び構築物(純額)	58,197	61,224
機械装置及び運搬具	158,076	169,688
減価償却累計額	△79,940	△82,901
機械装置及び運搬具(純額)	78,135	86,787
土地	56,029	57,442
建設仮勘定	12,834	11,883
その他	15,691	16,303
減価償却累計額	△10,558	△10,975
その他(純額)	5,133	5,328
有形固定資産合計	210,330	222,665
無形固定資産		
のれん	52,035	54,305
その他	59,450	60,139
無形固定資産合計	111,485	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	312,754	327,869
長期貸付金	15,073	25,113
固定化営業債権	80,876	88,358
繰延税金資産	61,657	61,432
投資不動産	53,120	53,261
その他	38,800	39,264
貸倒引当金	△57,684	△57,207
投資その他の資産合計	504,597	538,093
固定資産合計	826,413	875,204
繰延資産	338	436
資産合計	2,074,931	2,160,918

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,995	377,468
短期借入金	248,650	256,652
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内償還予定の社債	30,000	40,120
未払法人税等	4,187	5,949
繰延税金負債	90	44
賞与引当金	5,521	5,497
その他	130,850	145,801
流動負債合計	825,296	841,533
固定負債		
社債	113,218	123,647
長期借入金	725,219	763,098
繰延税金負債	14,254	14,743
再評価に係る繰延税金負債	841	944
退職給付引当金	12,740	13,280
役員退職慰労引当金	856	931
その他	25,962	25,336
固定負債合計	893,094	941,981
負債合計	1,718,390	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	154,422	146,489
自己株式	△169	△169
株主資本合計	466,752	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,566	14,845
繰延ヘッジ損益	1,185	2,357
土地再評価差額金	△2,204	△2,055
為替換算調整勘定	△141,920	△121,550
評価・換算差額等合計	△135,372	△106,402
少数株主持分	25,159	24,987
純資産合計	356,540	377,404
負債純資産合計	2,074,931	2,160,918

(2) 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,886,398	1,965,179
売上原価	1,801,288	1,871,509
売上総利益	85,110	93,669
販売費及び一般管理費	79,710	76,291
営業利益	5,400	17,378
営業外収益		
受取利息	2,647	2,010
受取配当金	3,299	1,553
持分法による投資利益	2,450	11,173
違約金収入	3,600	—
その他	6,785	10,231
営業外収益合計	18,782	24,968
営業外費用		
支払利息	13,434	12,235
コマーシャル・ペーパー利息	144	15
その他	9,056	7,936
営業外費用合計	22,635	20,186
経常利益	1,547	22,161
特別利益		
固定資産売却益	1,062	1,809
投資有価証券売却益	23,252	479
出資金売却益	431	—
持分変動利益	—	116
負ののれん発生益	—	286
貸倒引当戻入額	2,570	828
償却債権取立益	0	7
特別利益合計	27,318	3,527
特別損失		
固定資産除売却損	56	348
減損損失	1,334	1,284
投資有価証券売却損	70	35
投資有価証券等評価損	1,258	405
持分変動損失	0	671
関係会社等整理・引当損	1,800	1,082
事業構造改善損	—	5,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	960
特別損失合計	4,520	9,833
税金等調整前四半期純利益	24,345	15,855
法人税、住民税及び事業税	3,622	5,011
法人税等調整額	372	270
法人税等合計	3,995	5,281
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,574
少数株主利益	342	1,455
四半期純利益	20,008	9,119

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	989,277	1,006,889
売上原価	941,747	957,988
売上総利益	47,529	48,900
販売費及び一般管理費	39,221	38,141
営業利益	8,308	10,759
営業外収益		
受取利息	1,171	1,010
受取配当金	1,268	245
持分法による投資利益	1,922	2,901
違約金収入	3,036	—
その他	2,907	5,969
営業外収益合計	10,305	10,127
営業外費用		
支払利息	6,578	6,167
コマーシャル・ペーパー利息	43	5
その他	5,348	3,348
営業外費用合計	11,970	9,522
経常利益	6,643	11,364
特別利益		
固定資産売却益	1,026	13
投資有価証券売却益	21,505	284
出資金売却益	431	—
持分変動利益	—	19
貸倒引当金戻入額	712	393
償却債権取立益	0	5
特別利益合計	23,677	715
特別損失		
固定資産除売却損	40	213
減損損失	1,270	706
投資有価証券売却損	5	29
投資有価証券等評価損	857	176
持分変動損失	0	143
関係会社等整理・引当損	1,755	203
事業構造改善損	—	5,045
特別損失合計	3,929	6,518
税金等調整前四半期純利益	26,391	5,561
法人税、住民税及び事業税	2,044	2,867
法人税等調整額	2,211	△982
法人税等合計	4,256	1,884
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,676
少数株主利益	562	1,112
四半期純利益	21,572	2,564

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な取扱商品は(添付資料)P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(1). 連結経営成績に関する定性的情報 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	482,998	420,542	257,524	692,733	1,853,799	32,598	1,886,398	-	1,886,398
(2)セグメント間の内部売上高	3,122	614	946	1,048	5,731	1,801	7,533	△7,533	-
計	486,121	421,157	258,471	693,781	1,859,531	34,400	1,893,932	△7,533	1,886,398
セグメント利益又は損失(△)	△1,766	14,964	△708	△2,412	10,076	3,305	13,382	6,625	20,008

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額6,625百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異6,201百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益325百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	452,770	485,393	301,030	702,316	1,941,511	23,667	1,965,179	-	1,965,179
(2)セグメント間の内部売上高	1,828	794	2,035	2,003	6,662	1,797	8,460	△8,460	-
計	454,599	486,187	303,066	704,320	1,948,173	25,465	1,973,639	△8,460	1,965,179
セグメント利益又は損失(△)	582	9,901	2,008	410	12,902	△3,097	9,804	△685	9,119

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額△685百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△863百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益211百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	255,925	208,075	137,631	368,345	969,977	19,299	989,277	-	989,277
(2)セグメント間の内部売上高	1,212	329	61	510	2,113	607	2,720	△2,720	-
計	257,137	208,404	137,692	368,856	972,091	19,906	991,997	△2,720	989,277
セグメント利益又は損失(△)	1,253	14,082	115	1,016	16,468	△119	16,348	5,223	21,572

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
 2.セグメント利益の調整額5,223百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異5,062百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益76百万円が含まれております。
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	223,348	238,644	151,792	382,186	995,971	10,917	1,006,889	-	1,006,889
(2)セグメント間の内部売上高	1,149	404	1,032	1,297	3,884	842	4,726	△4,726	-
計	224,498	239,048	152,825	383,483	999,856	11,759	1,011,615	△4,726	1,006,889
セグメント利益又は損失(△)	2,271	3,582	1,131	241	7,227	△2,915	4,311	△1,747	2,564

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
 2.セグメント利益の調整額△1,747百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△1,701百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益△19百万円が含まれております。
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた航空・空港関連の流通・サービス業は、物資リテール分野等のシナジー効果を目的とした再編により、所属する区分を「生活産業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結結果計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(6) 重要な後発事象

当社は平成22年9月29日開催の取締役会にて決議された平成22年度下半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成22年10月26日に国内無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行する社債	第20回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.91%
7) 利払日	毎年4月26日及び10月26日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	平成22年10月26日
11) 社債の発行日	平成22年10月26日
12) 償還期限	平成27年10月26日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	平成22年12月6日に償還予定の第5回無担保社債の償還資金に充当する予定